

東日本大震災からの復興に向けた取組

国土交通省

令和6年3月19日

1. 原子力災害被災地域の復興に向けた取組	・・・P2
2. 地震・津波被災地域の復興に向けた取組	・・・P3
(参考) 地震・津波被災地域の公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	・・・P4

原子力災害被災地域の復興に向けた取組

原子力災害被災地域の復興

住宅再建・復興まちづくり

- ・ 帰還困難区域等において、復興・再生の拠点となる市街地の整備等を支援。（双葉町2地区、大熊町2地区（1地区完了）、浪江町1地区）
⇒ 今後事業化される地区も含め、引き続き事業を着実に推進。
- ・ 帰還者向け災害公営住宅等の整備を支援。
⇒ 今後事業化される地区について、事業を着実に推進。
- ・ 帰還困難区域におけるインフラの復旧・復興（道路・河川・海岸等）を実施・支援。
⇒ 福島県等からの要望も踏まえ、早期の完了を目指す。

<参考：特定帰還居住区域復興再生計画の作成状況>

大熊町 令和5年9月29日認定（令和6年2月2日変更）

双葉町 令和5年9月29日認定

浪江町 令和6年1月16日認定

富岡町 令和6年2月16日認定



福島復興再生拠点整備事業
（大熊町 大川原地区 R3.3完了 R6.1撮影）

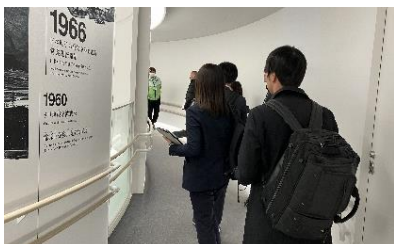


帰還者向け災害公営住宅等建設地
（双葉町 双葉駅西側地区）

観光の振興・風評払拭

- ・ 福島県における観光復興を促進するため、ホープツーリズム（※）による誘客をはじめとした国内外の旅行者向けの滞在コンテンツの充実・強化、受入環境の整備やプロモーションの強化等の取組を引き続き支援。

※震災・原発事故の被災地域をフィールドとした福島県が推進する学びの旅のこと。



ホープツーリズムのプログラムの磨き上げのためモニターツアーを実施（東日本大震災・原子力災害伝承館）



首都圏の旅行会社等を対象とした旅行商品の造成促進のため、商談会を開催



台湾のインフルエンサーを招請し、福島の魅力PR（桃狩りの様子）

- ・ ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県沿岸部の自治体等に対し、海の魅力を高めるブルーツーリズムの推進を目的とした海水浴場等の受入環境整備、海の魅力を体験できるコンテンツの充実、海にフォーカスしたプロモーション等の取組を引き続き支援。

- ・ 関係省庁と共同で、三陸・常磐地域の水産物等の消費イベントを実施。



浜辺のヨガ体験コンテンツを磨き上げ



三陸・常磐ものを使った弁当販売

地震・津波被災地域の復興に向けた取組

地震・津波被災地域の復興

➤ 基幹インフラの復旧・復興

※令和6年2月末時点

(海岸) 被災した海岸の復旧・復興事業は、国交省所管276箇所のうち、275箇所が完成済み。(約99%)

⇒ 残る基幹インフラ事業(岩手県の海岸対策)の早期完了に向けて、着実に事業を推進。

(下水道) 復興まちづくり計画に基づく下水道整備は、25 地区中23 地区で完了。(92%) ※令和6年2月末時点 (P)

⇒ 残る基幹インフラ事業(宮城県の下水道事業)の早期完了に向けて、着実に事業を推進。

(道路) 復興道路・復興支援道路(550km)は、令和3年に全線が開通。

地方公共団体管理の道路(原子力災害被災地域を除く)は令和5年度までに全て復旧。

⇒常磐道では4車線化を順次実施。

(鉄道) JR常磐線の全線運転再開(令和2年3月)により、被災した鉄道は全て復旧。

(港湾) 港湾施設は令和3年度までに全て復旧。被災地域の経済を支える物流拠点の形成等に必要な港湾施設の整備を実施。

三陸沿岸道路 普代～久慈(25.0km)開通 (R3.12.18)



➤ 住宅再建・復興まちづくり

・ 災害公営住宅の整備や、復興まちづくりのための土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等の造成工事は、完了。

・ 災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用への支援を引き続き実施。

・ 土地の有効活用に向けた自治体の取組を、復興庁と連携して支援。

・ 被災地のバス交通等の確保・維持を引き続き支援。

災害公営住宅整備(宮城県名取市)



高柳東団地

被災地域間幹線系統確保維持事業

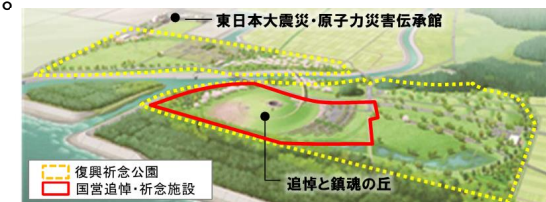


➤ 観光の振興

・ 東北に特化した海外主要市場向けのディスティネーション・キャンペーンとして、平成28年度よりJNTOによる集中的な訪日プロモーションを実施するとともに、インバウンド向けの滞在コンテンツを充実・強化。その結果、令和元年の東北6県の外国人宿泊者数は震災前の約3倍の約168万人泊となり、「令和2年までに150万人泊」の目標を達成。

・ 地域一体となった宿や観光地の再生・高付加価値化、地域観光新発見事業、特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業等の事業を活用し、引き続き観光産業への多面的な支援を実施し、東北の観光振興を推進。

福島県復興祈念公園における
国営追悼・祈念施設



➤ 震災の伝承

・ 国営追悼・祈念施設の整備を引き続き実施。(福島県の施設の完成予定: 令和7年度)

・ 震災伝承施設のネットワーク化を引き続き図り「3. 1 1 伝承ロード(※)」を推進する。

※震災伝承施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を国内外に発信することで、震災を風化させず、後世に伝え続けていく取組

地震・津波被災地域における公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況

項目指標名	進捗率	項目指標名	進捗率	項目指標名	進捗率	項目指標名	進捗率
■ 海岸対策※1 (本復旧・復興工事に着手した地区海岸、本復旧・復興工事が完了した地区海岸の割合) <small>※国が避難指示区域等として設定した、福島県内の12市町村を除く。</small>	99% (完了) 100% (着工)	■ 交通網(道路)(直轄区間) (本復旧が完了した道路開通延長の割合) <small>※避難指示解除準備区域等を含む。岩手、宮城、福島県内の国道4号、6号、45号に限る。</small>	100% (完了)	■ 交通網(港湾) (本復旧工事が完了した復旧工程計画に定められた港湾施設の割合)	100% (完了)	■ 復興まちづくり(土地区画整理事業※3) (造成工事の着工数、宅地の引渡開始地区※4数、造成工事の完了数の割合)	【地区ベース】 100% (完了) 【戸数ベース】 100% (完了)
■ 河川対策(直轄区間) (本復旧工事が完了した河川管理施設(直轄管理区間)の割合) <small>※旧北上川(本復旧工事完了済)では、引き続き地震・津波対策を実施中。</small>	100% (完了)	■ 交通網(道路)(県・市町村管理区間) (本復旧が完了した道路路線数の割合)	100% (完了)	■ 災害公営住宅 (災害公営住宅の用地確保が完了した戸数、建築工事に着手した戸数、建築工事が完了した戸数の割合) <small>※進捗率には、帰還者向け災害公営住宅の計画を含んでいない。 ※供給計画は「住まいの復興工程表」(R4.1末時点)による。</small>	100% (完了)	■ 復興まちづくり(津波復興拠点整備事業) (造成完了した地区数、工事に着手した地区数の割合)	100% (完了)
■ 河川対策(県・市町村管理区間) (本復旧工事が完了した河川管理施設(県・市町村管理区間)の割合)	99% (完了) 100% (着工)	■ 交通網(道路)(復興道路・復興支援道路) (復興道路・復興支援道路の着工率、復興道路・復興支援道路の整備率)	100% (完了)	■ 復興まちづくり(防災集団移転促進事業) (造成工事の着工数、造成工事の完了数の割合) <small>※災害公営住宅のみにより宅地供給される地区を含む</small>	【地区ベース】 100% (完了) 【戸数ベース】 100% (完了)	■ 復興まちづくり(造成宅地の滑动崩落防止) (対策工事が完了した地区数の割合)	100% (完了)
■ 下水道 (通常処理に移行した下水処理場※2の割合) <small>復興まちづくり計画に基づき下水道事業を計画し、処理場またはポンプ場の整備を含む地区数のうち、 ・下水道事業に着手している地区数 ・下水道事業が一部供用開始した地区数 ・下水道事業が完了した地区数の割合</small>	【復旧】 100% (完了) 【復興】 92% (完了) 100% (着工)	■ 交通網(鉄道) (運転を再開した鉄道路線延長※の割合) <small>※JR大船渡線・気仙沼線のBRTによる本格復旧分を含む。 ※避難指示解除準備区域等を含む(JR常磐線浪江～富岡駅間(20.8km)を含む)</small>	100%	<small>※1 「復旧」とは、災害復旧事業により行う復旧工事のこと。「復興」とは、社会資本整備総合交付金又は農山漁村地域整備交付金により行う整備工事のこと。 ※2 「通常処理に移行した処理場」とは、被災前と同程度の放流水質まで処理が実施可能となった処理場である。 ※3 防災集団移転促進事業や災害公営住宅のみにより宅地供給される地区を含む。 ※4 宅地の一部を引渡した地区を計上。 ※ 対象地域は、原則として福島県の帰還困難区域等を除く、東日本大震災により被災した地域である。 ※ 福島県の帰還困難区域等の進捗状況については、今後、インフラ復旧の工程表の作成状況等に応じて、作成予定。 ※ 各指標の分母、分子の定義については、事業の進捗に応じ変更となる可能性がある。</small>			

出典：復興庁「公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況」を基に当省にて更新